

○金融庁告示第 号

新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律（令和三年法律第四十六号）の施行に伴い、信用金庫法第十八条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成三十一年金融庁告示第十四号）の一部を次のように改正し、令和三年十一月二十二日から適用する。

令和三年十一月 日

金融庁長官 中島 淳一

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p style="text-align: center;">改正後</p>	<p style="text-align: center;">(連結の範囲)</p> <p>第三条 連結レバレッジ比率は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下この項及び第五条第二項において「連結財務諸表規則」という。）の規定により作成した連結財務諸表に基づき算出するものとする。ただし、信用金庫連合会が法第五十四条の二十三第一項第一号から第十号まで、第十五号又は第十六号に掲げる会社を子会社としてしている場合における当該子会社については、連結財務諸表規則第五条第二項の規定は、適用しないものとする。</p> <p>〔2・3 略〕</p>
<p style="text-align: center;">改正前</p>	<p style="text-align: center;">(連結の範囲)</p> <p>第三条 連結レバレッジ比率は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下この項及び第五条第二項において「連結財務諸表規則」という。）の規定により作成した連結財務諸表に基づき算出するものとする。ただし、信用金庫連合会が法第五十四条の二十三第一項第一号から第十号まで、第十二号又は第十三号に掲げる会社を子会社としてしている場合における当該子会社については、連結財務諸表規則第五条第二項の規定は、適用しないものとする。</p> <p>〔2・3 同上〕</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。